

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社  
 コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊部 幸顕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 森山 茂  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3661-1039

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,352	—	234	—	289	—	220	—
20年3月期第1四半期	12,178	2.3	384	80.6	452	77.3	297	101.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.29	—
20年3月期第1四半期	7.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	56,278	—	29,243	52.0	—	—	701.93	—
20年3月期	56,424	—	28,962	51.3	—	—	695.05	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 29,243百万円 20年3月期 28,962百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,000	—	1,200	—	1,200	—	700	—	16.80
通期	53,000	6.6	2,900	13.3	2,800	14.4	1,700	3.7	40.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 48,290,173株 20年3月期 48,290,173株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,628,432株 20年3月期 6,621,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 41,664,548株 20年3月期第1四半期 42,021,698株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、平成20年5月13日発表の数値を変更していません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な要因により記載の予想数値とは異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半より続く原油価格の高騰が原材料や生活必需品の価格上昇を招くなど、企業収益や個人消費に大きな影響を及ぼしており、先行きの不透明感がさらに強まっております。

医療用医薬品業界におきましても、本年 4 月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進などの医療費抑制策の継続基調は変わらず、また O T C 医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、市場の回復が一部にみられるものの、価格競争の激化や消費者のニーズの多様化などが進み、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬の亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック<sup>®</sup>」、H<sub>2</sub> 受容体拮抗剤「アシノン<sup>®</sup>」に営業力を一層注力した結果、これら 2 品目は順調に売上を拡大いたしました。しかしながら、その他製品の売上減少の影響により、部門全体としては苦戦を余儀なくされました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、主力製品群である「コンドロイチン群」においてテレビCMを開始するなど、関節痛内服薬市場でトップブランドとしての地位を堅持すべくより一層の営業力を注力いたしました。その結果、「コンドロイチン群」は好調に推移いたしました。一部、一部の製品は激しい市場競争の影響を受けました。

以上のような営業活動の結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 113 億 52 百万円(前年同期比 6.8%減)となりました。利益につきましては、営業利益 2 億 34 百万円(前年同期比 39.1%減)、経常利益 2 億 89 百万円(前年同期比 35.9%減)、四半期純利益 2 億 20 百万円(前年同期比 26.0%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況について

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は 562 億 78 百万円となり、前連結会計年度末対比 1 億 46 百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が 229 億 67 百万円で、前連結会計年度末対比 41 百万円の減少、固定資産が 333 億 11 百万円で、1 億 4 百万円の減少となっております。資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましては、たな卸資産が 9 億 13 百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金、現金及び預金が、各々 8 億 31 百万円、3 億 3 百万円減少いたしました。また、固定資産におきましては、無形固定資産と投資有価証券が各々 2 億 48 百万円、2 億 44 百万円増加いたしました。有形固定資産及び投資その他の資産のその他が合計で 5 億 93 百万円減少いたしました。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は 270 億 34 百万円となり、前連結会計年度末対比 4 億 27 百万円の減少となりました。その増減の主なものは、短期借入金の実質的な増加 5 億 17 百万円、未払法人税等の減少 4 億 89 百万円、賞与引当金の減少 5 億 69 百万円、長期借入金の減少 5 億 51 百万円等であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は 292 億 43 百万円となり、前連結会計年度末対比 2 億 81 百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上 2 億 20 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 4 億 2 百万円、前期の期末配当の実施 3 億 33 百万円等によるものであります。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ 0.7%改善し、52.0%となりました。

## (2) キャッシュ・フローについて

当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比 3 億 3 百万円減少し、20 億 48 百万円となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローが 53 百万円のプラスであったものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが各々 7 百万円、3 億 49 百万円のマイナスであったためであります。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第 1 四半期連結会計期間は 7 百万円の資金の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上 4 億 42 百万円、減価償却費の計上 5 億 45 百万円、売上債権の減少 8 億 31 百万円、たな卸資産の増加 9 億 13 百万円、仕入債務の減少 2 億 66 百万円、法人税等の支払い 6 億 98 百万円等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第 1 四半期連結会計期間は 53 百万円の資金の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 1 億 25 百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 47 百万円、投資有価証券の取得による支出 4 億 48 百万円、投資有価証券の売却による収入 9 億 96 百万円等によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第 1 四半期連結会計期間は 3 億 49 百万円の資金の減少となりました。これは、短期借入金の増加 5 億 17 百万円、長期借入金の返済による支出 5 億 52 百万円、配当金の支払い 3 億 7 百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと考えられますが、このような中、当第 1 四半期の業績はほぼ当初の計画通りに推移しております。第 2 四半期以降も、医療用医薬品部門におきましては引き続き消化器官用薬に営業力を注力することにより、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック<sup>®</sup>」、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン<sup>®</sup>」は売上の増加が見込まれ、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、主力製品群である「コンドロイチン群」の更なる市場拡大が見込まれます。また、契約金収入も見込まれることから、現時点では平成 20 年 5 月 13 日発表の業績予想を変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ア. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。

##### ② たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### イ. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、平成 20 年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第 1 四半期連結会計期間から耐用年数の延長を行っております。これにより、売上総利益が 7 百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 8 百万円増加しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は役員退職慰労金制度を平成 20 年 6 月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退職時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。

これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額 219 百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

③株券貸借取引に係る預り担保金等

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金(前連結会計年度末 851 百万円、当第 1 四半期連結会計期間末 924 百万円)は、取引実態を厳格に勘案した結果、当第 1 四半期連結会計期間から「短期借入金」に含めて表示しております。

また、四半期キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純増加額」(当第 1 四半期連結累計期間 72 百万円)は、当第 1 四半期連結会計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増加額」に含めて表示しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
( 資 産 の 部 )		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	2,173	2,477
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,209	12,040
3. 有 価 証 券	-	6
4. 商 品 及 び 製 品	3,207	2,938
5. 仕 掛 品	560	486
6. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,356	1,786
7. そ の 他	3,494	3,315
貸 倒 引 当 金	△ 34	△ 41
流 動 資 産 合 計	22,967	23,008
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
建 物	6,117	6,198
土 地	9,847	9,847
そ の 他	3,423	3,571
有 形 固 定 資 産 合 計	19,388	19,616
2. 無 形 固 定 資 産		
	1,908	1,660
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	6,671	6,427
そ の 他	5,442	5,807
貸 倒 引 当 金	△ 100	△ 95
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,013	12,138
固 定 資 産 合 計	33,311	33,415
資 産 合 計	56,278	56,424

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,875	5,142
2. 短 期 借 入 金	8,676	7,307
3. 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	200	200
4. 未 払 法 人 税 等	272	762
5. 賞 与 引 当 金	351	921
6. 返 品 調 整 引 当 金	169	181
7. 売 上 割 戻 引 当 金	250	234
8. そ の 他	3,255	3,228
流 動 負 債 合 計	18,052	17,978
II 固 定 負 債		
1. 社 債	2,800	2,800
2. 長 期 借 入 金	5,097	5,649
3. 退 職 給 付 引 当 金	683	715
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	217
5. そ の 他	402	102
固 定 負 債 合 計	8,982	9,483
負 債 合 計	27,034	27,462
( 純 資 産 の 部 )		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	6,593	6,593
2. 資 本 剰 余 金	5,414	5,414
3. 利 益 剰 余 金	23,527	23,641
4. 自 己 株 式	△ 6,992	△ 6,984
株 主 資 本 合 計	28,543	28,664
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	700	297
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	700	297
純 資 産 合 計	29,243	28,962
負 債 純 資 産 合 計	56,278	56,424

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

		当第1四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
I	売上高	11,352
II	売上原価	5,085
	売上総利益	6,267
	返品調整引当金戻入額	181
	返品調整引当金繰入額	169
	差引売上総利益	6,279
III	販売費及び一般管理費	6,044
	営業利益	234
IV	営業外収益	
1.	受取利息	0
2.	受取配当金	132
3.	その他	9
	営業外収益合計	142
V	営業外費用	
1.	支払利息	61
2.	その他	25
	営業外費用合計	87
	経常利益	289
VI	特別利益	
1.	投資有価証券売却益	156
2.	貸倒引当金戻入額	3
	特別利益合計	159
VII	特別損失	
1.	固定資産除却損	7
	特別損失合計	7
	税金等調整前四半期純利益	442
	法人税等	222
	四半期純利益	220

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前四半期純利益	442
2. 減価償却費	545
3. 受取利息及び受取配当金	△ 132
4. 支払利息	61
5. 売上債権の減少額	831
6. たな卸資産の増加額	△ 913
7. 仕入債務の減少額	△ 266
8. その他	61
小計	628
9. 利息及び配当金の受取額	129
10. 利息の支払額	△ 67
11. 法人税等の支払額	△ 698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 125
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 247
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 448
4. 投資有価証券の売却による収入	996
5. その他	△ 122
投資活動によるキャッシュ・フロー	53
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の純増加額	517
2. 長期借入金の返済による支出	△ 552
3. 自己株式の取得による支出	△ 7
4. 配当金の支払額	△ 307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 303
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,352
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,048

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第 1 四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
医薬品事業	7,886
(1) 医療用医薬品部門	3,864
(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,022
その他の事業	—
合 計	7,886

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## (2) 受注実績

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1. 医薬品事業	11,319
(1) 医療用医薬品部門	7,129
(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,189
2. その他の事業	33
合 計	11,352

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

「参考資料」

前第1四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円, 端数切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I	売上高	12,178
II	売上原価	5,826
	売上総利益	6,351
	返品調整引当金戻入額	216
	返品調整引当金繰入額	197
	差引売上総利益	6,369
III	販売費及び一般管理費	5,984
	営業利益	384
IV	営業外収益	
1.	受取利息	0
2.	受取配当金	137
3.	その他	15
	営業外収益合計	153
V	営業外費用	
1.	支払利息	56
2.	その他	29
	営業外費用合計	85
	経常利益	452
VI	特別利益	
1.	投資有価証券売却益	85
	特別利益合計	85
VII	特別損失	
1.	固定資産除却損	2
2.	投資有価証券評価損	4
	特別損失合計	6
	税金等調整前四半期純利益	531
	法人税等	233
	四半期純利益	297

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円, 端数切捨表示)

前第1四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前四半期純利益	531
2. 減価償却費	500
3. 受取利息及び受取配当金	△ 137
4. 支払利息	56
5. 売上債権の減少額	1,194
6. たな卸資産の増加額	△ 545
7. 仕入債務の減少額	△ 132
8. その他	34
小計	1,502
9. 利息及び配当金の受取額	137
10. 利息の支払額	△ 61
11. 法人税等の支払額	△ 1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	566
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 126
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 220
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 0
4. 投資有価証券の売却による収入	486
5. その他	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	134
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の純増加額	482
2. 長期借入金の返済による支出	△ 603
3. 自己株式の取得による支出	△ 84
4. 配当金の支払額	△ 305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	190
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,025
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,215

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

## (4) 販売実績

前第 1 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
1. 医薬品事業	12,143
(1) 医療用医薬品部門	7,920
(2) コンシューマーヘルスケア部門	4,222
2. その他の事業	35
合 計	12,178

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 「補足資料」

## 新薬パイプラインの状況

## I. 国内開発状況

## 1) 消化器系分野

(平成20年8月7日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵工業)	クローン病	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
	Z-103/ ボラプレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅠ/Ⅱ	Z-208/ タミバロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR $\alpha$ 受容体作働作用	導入

## 2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズⅠ 準備中	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

## II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中 (韓国)	Z-103/ ボラプレジンク	導出 (SK Chemicals)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズⅡ (欧州)	Z-338/ Acotiamide	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅡ (北米)	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズⅡ 準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK <sub>2</sub> 受容体拮抗作用	自社オリジナル